

## 4 産業振興に資する社会資本整備の課題～ヒアリング調査による分析～

### 4.1 ヒアリング調査の目的及びフレーム

#### 4.1.1 調査目的・内容

前章では、アンケート調査を通じて、企業活動に必要となる社会資本は、企業規模や事業所の活動内容に応じて相当程度パターンが異なる可能性があることを示した。もちろん、産業活動の水準は市場環境や技術的シーズなどの多様な要因によって決定されるものであり、社会資本の整備状況によって一意的に規定されるものではない。しかし、社会資本は経済・社会活動の基盤として、企業の事業環境を大きく左右するものである。そこで本章では、空洞化の進行状況やその対策、社会資本の整備状況及び整備課題に関してヒアリング調査を行い、製造業を産業の中核とする代表的な都市におけるフィジビリティ・スタディを試みるものである。なお、産業活動の状況と社会資本の整備水準をより明確に対比させるため、調査対象は市単位とする。

調査は、1996年7～9月にかけて、地方自治体の産業担当部局、商工団体の担当者に対して主として以下の項目に関するヒアリングを行った。

- ① 地域における産業空洞化の動向とその影響
- ② 空洞化対策の現状と今後の課題
- ③ 地域の社会資本の整備状況及び課題に対する認識・要望等

#### 4.1.2 調査対象都市の選定

製造業が集積する特徴的な性格を有する都市として、北上市(岩手県)、宇都宮市(栃木県)、三条市(新潟県)、岡谷市(長野県)、浜松市(静岡県)、東大阪市(大阪府)の6都市を調査対象としたが、これは主として以下のような観点から選択した。

- ① 製造業が地域の主要な産業となっており、特に加工組立型製造業が卓越している都市(製造業全体に占める従業者比率50%以上)を選択。
- ② 企業規模、取引形態、地域の産業構造等により、立地環境が大きく異なる可能性を考慮し、各々性質の異なる都市を選択。ただし、単独の企業の動向が極めて大きな影響力をもつ企業城下町的な都市は除外。
- ③ 産業空洞化の進行が著しいとされる首都圏、近畿圏に限らず、大都市圏以外の

地域からも選択。

#### 4. 1. 3 調査対象都市の概要

##### (1) 北上市(岩手県)

人口、企業集積とも増加しており、産業空洞化の影響がほとんど見られない数少ない都市。自治体主導のもと積極的に企業誘致が進められてきた加工組立型製造業中心の都市。

##### (2) 宇都宮市(栃木県)

人口は増加、産業集積も減少はしておらず、産業空洞化の影響は比較的顕在していない。首都圏に隣接し、製造大企業の研究開発関連の事業所が多く立地する都市。

##### (3) 三条市(新潟県)

人口、産業の集積は微減している。産業空洞化の影響を受けているが産業の衰退はそれほど顕在化していない。早くから空洞化に対する対応策に取り組んできた中小企業中心の地場産業を有する都市。

##### (4) 岡谷市(長野県)

人口は微減、産業の集積は減少しており、空洞化の影響も強くあらわれつつある。戦前は生糸、戦後は精密機械の製造を中心としてきた代表的な輸出型産業の都市。

##### (5) 浜松市(静岡県)

人口、産業の集積とも減少しており、空洞化の影響が強くあらわれつつある。輸送用機器・楽器関連の業種を中心としてきた代表的な都市。

##### (6) 東大阪市(大阪府)

人口は微減、産業の集積も減少しており、空洞化の影響が強くあらわれつつある。基盤技術を中心とする中小企業が集積してきた都市。

図表 4-1 調査対象都市の概要

	人口(人) <sup>1)</sup>	製造業従業者数比率(%) <sup>2)</sup>	中小企業従業者数比率(%) <sup>3)</sup>	加工組立型従業者比率(%) <sup>4)</sup>	製造業従業者数伸率(%) <sup>5)</sup> (1991-94)	製造業出荷額伸率(%) <sup>6)</sup> (1991-94)
北上市	87,323	35.3	65.2	71.1	0.1	0.4
宇都宮市	430,503	18.4	63.7	57.7	-2.2	-1.1
三条市	86,727	32.0	95.0	67.0	-0.7	-3.3
岡谷市	58,286	46.2	79.3	81.3	-3.4	-2.7
浜松市	552,401	30.7	70.5	57.5	-1.8	-4.1
東大阪市	495,047	36.2	92.3	53.7	-3.2	-8.2

注1) 自治省編:「平成7年版全国市町村要覧」より(H7.3.31現在の住民基本台帳人口)

注2)~6)総理府:「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」より作成

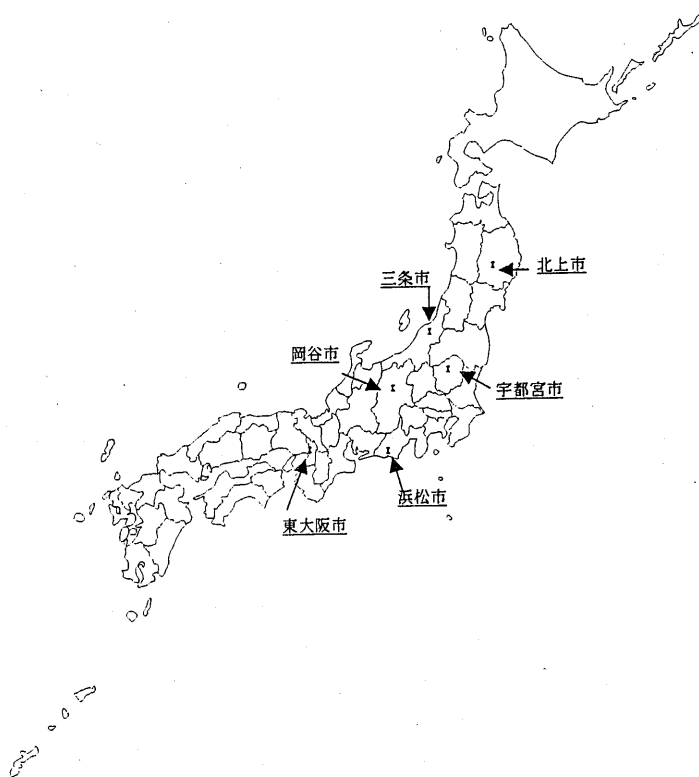
注3)従業者数300人未満の事業所に就業する従業者数の全製造業従業者数に占める比率

注4)加工組立型製造業従業者数の全製造業従業者数に占める比率

注2)~4)統計値は1994年現在

注5)~6)年平均伸率

図表 4-2 調査対象都市



## 4.2 産業空洞化の動向

### 4.2.1 空洞化の影響が強く現れている都市

1991～94年頃を中心とする産業空洞化の影響は全国に及び、ほぼすべての地域において製造業従業者数、出荷額とも減少している。その中でも、特に著しい製造業の衰退が見られた都市の例として、岡谷市、浜松市、東大阪市を挙げることができよう(図表4-1)。

#### (1) 岡谷市

岡谷市は、第2次産業従業者数比率が54.5%(1994年)と非常に高く、かつ中小企業の比率が比較的高い(79.3%)都市である。また、製造業出荷額の82%が、一般機械、精密機械、電気機械、金属製品、輸送機械を中心とする加工組立型の製品によって占められている。

これまで市内の企業にとっては、大手光学機器メーカー、電子機器メーカーが主要な取引先であったが、これら大手企業の量産部門の海外進出にともない、受注量が大幅に減少している。また、市内の企業には量産体質から脱却できていないところが多く、高度な技術力が要求される多品種少量生産化への対応が進んでいないといわれている。

#### (2) 浜松市

第2次産業従業者数比率が高い都市であったが、1986年から1994年にかけて40.5%から30.7%と大幅に低下している。主要業種は、自動車、オートバイ等の輸送機械が最も多く全出荷額の41%(1994年)を占めている。

同市も比較的中小企業の比率が高く、かつ大手輸送機器メーカー等を中心とする下請け・系列関係の取引形態をとってきた企業が非常に多い。製品開発力をもたない中小企業の体質の転換が進まず、大手メーカーの海外進出にともない転廃業を迫られるケースが目立ちはじめているといわれている。

#### (3) 東大阪市

中小企業比率が92.3%と極めて高いことが大きな特徴である。かつては伸線業、鋳物業等の素材型の業種が中心であったが、近年では機械部品メーカー、加工メーカーが増加している。

岡谷・浜松両市とは異なり、全体的に下請け企業が少ないことから、親企業の海外進出が引き金になるというケースは少ない。ただし、取引先からのコスト面や品質面での要求に耐えきれずに、転廃業を迫れている企業が増加しているといわれている。

#### 4. 2. 2 空洞化の影響がそれほど強く現れていない都市

一方、空洞化の影響がそれほど強く現れていない都市、あるいはむしろ逆に集積が進んでいる都市の例として、宇都宮市、三条市、北上市を挙げることができよう(図表 4-1)。ただし先の三市とは異なり、これらの都市では中小企業比率はさほど高くないことから、この差に起因するものとも考えられるが、以下のように事業活動の面ではかなり差が見られることに留意すべきであろう。

##### (1) 宇都宮市

首都圏近郊という立地環境が最大の特徴である。1991年－1994年間で、製造業従業者数で-2.2%、出荷額で-1.1%と減少しているものの比較的小規模にとどまっている。業種構成は、出荷額ベースで、電気機械が最も多く、食料品等、一般機械がこれに次いでいる。

国内の高付加価値製品の生産拠点を同市内に集約した大手光学機器メーカーもあり、高付加価値製品、新製品の開発、試作品の製造拠点としての集約化が進みつつある。また、中小企業においても、試作品、高付加価値製品を生み出す高度な加工技術を中心とする事業体制を確立している企業が多いといわれている。ただし、コストや納期に関する要請は厳しくなってきたといわれており、大きな課題となりつつある。

##### (2) 三条市

古くから金属産業を中心とする利器工匠具、工具、建築金物等を中心とする地場産業の集積を有する都市である。古くから国際競争にさらされてきたこともあり、空洞化の影響は現れており出荷額は減少傾向にある(1991年－1994年)。ただし、従業員数は横這いとなっている。

これまでは、需要変動・需要の小ロット化・円高等の圧力に対し、もともと存在していた分業体制を活用し、事業者間で共同してコストダウンを進め競争力の維持を図ってきた。そのため、転廃業に追い込まれる企業は少なく、近年では新製品の開発を進める企業も現れてきているといわれている。

### (3) 北上市

1991年－1994年には、ほとんどの地域において製造業の衰退が見られる中で、同市は従業者数、出荷額のいずれにおいても横這いないし微増となっている。1960年代前半から、工業団地を造成し、新たに企業集積を進めてきた特徴的な都市である。企業規模、業種は比較的多岐にわたっており、企業城下町的な性格は見られない。その中でも金属加工、精密加工関連の企業の集積が多く、現在、製造業出荷額の47%を電気機械が占めている。

1986年－1991年間で製造業出荷額で年平均19.7%も増加していることと比較すると、確かに空洞化の影響は見られるものの、転廃業を迫られてる企業は見られず、高度な加工技術等の集積を背景として、同市内の事業所は高付加価値製品の生産部門、新製品の開発部門の拠点となっているといわれている。

## 4.3 社会資本整備の課題

以上のように各都市の産業空洞化の影響は様々であるが、今後それぞれの地域における産業振興のために必要な社会資本整備の課題としては、以下のように認識されている。

### (1) 宇都宮市

かつて宇都宮市には大企業の立地がほとんどなく、工業団地の整備を図り企業誘致を進めてきた経緯があり、工業団地等の産業基盤施設は一定の水準に達しているといえる。また、高速道路、新幹線、国道バイパスも整備されており、生産機能を担う基盤は整備されている。

こうした基盤の存在は、先に述べたような新製品の開発拠点、高付加価値製品の生産拠点への特化という構造転換に大きく寄与したものと考えられる。しかし、市街地内の道路事情の改善に対する要望は強くなっており、研究開発・高付加価値製品の拠点として競争力を確保するためには道路をはじめとする都市内の基盤の整備が課題になりうることを示している(市街化区域内における整備済みの都市計画道路の延長は0.017km/ha(今回対象6都市中5位)(1995年))。<sup>11</sup>

また、今後はソフト型産業の立地のため、CATVや光ケーブルといった情報インフラの整備も必要となっている。

## (2) 北上市

すでに述べたように、北上市も新たに企業誘致を進めすることによって集積を実現した都市であり、工業団地等の産業基盤施設は整備されている。また、同市においても高速道路、新幹線の整備はすでになされている。

北上市は、研究開発や新製品開発の拠点となることによって優位性を確保していることから、将来的には、試験・研究機関、都市内の基盤が課題となりうると考えられるが、実際、産業振興の面では、技術力向上のため大学や試験・研究機関の誘致が課題とされている。

また、太平洋方面への高速道路の整備や市内の幹線道路の整備も大きな課題として認識されている。さらに、高速道路網の結節点となっていることから物流団地の早期整備や、花巻空港の滑走路延長を求める声も強い。

その他、製造業と農業が主要な産業である同市においては、商業機能の集積が比較的少なく、生活環境や商業機能の充実・強化への要望も強くなっている(例えば、下水道整備率は32.8%(今回対象6都市中5位)(1995年))。<sup>11</sup>

## (3) 岡谷市

岡谷市では、従来から企業の技術力向上や高付加価値化のための施策や、資金面での支援を進めて来ているが、地形的な事情から工場用地として利用できる土地の絶対量が少ないことから、工場用地の確保が企業活動の最大のネックとなっている。またその他基盤についても、高速道路は整備されているものの、マストラ系の交通基盤、都市間・都市内道路、都市的基盤等の整備はいずれもこれからの課題であり、生産性向上を図るためにも、また研究機能を充実させる上でも隘路となる可能性があると考えられる(市街化区域内における整備済みの都市計画道路の延長は0.013km/ha(今回対象6都市中6位)(1995年))。<sup>11</sup>

## (4) 東大阪市

東大阪市は大阪都市圏のあり、マストラ系の交通機関、高速道路、都市間の道路等の交通ネットワークの整備は一定水準に達しているといえる。しかし、中小企業を中心とする同市では、市内の道路網が狭小であることがネックとなり、原材料・製品の搬入・搬出の効率化が図れないことが大きな課題となっている。

#### (5) 浜松市

浜松市は、古くから製造業の集積があった地域であり、産業基盤関係は比較的整備がなされている。また、東海地方にあり、高速道路、新幹線をはじめ主要な交通ネットワークは、すでに整備済みといえる。ただ、都市内の道路も比較的整備がなされているもの(市街化区域内における整備済みの都市計画道路の延長は 0.024km/ha(今回対象 6 都市中 1 位)(1995 年))<sup>11</sup>、渋滞解消が大きな課題として認識されている。

また、同市では、研究開発機能の拠点として競争力を確保していることを目指しており、すでに国立・公設の試験研究機関のほか相当数の民間企業の研究開発部門の誘致を行っている

#### (6) 三条市

これまでコストダウンを進めることによって競争力を維持してきたが、同市では製品の高付加価値化、技術力の向上をはかることによって優位性を確保することを目標としており、三条市同様金属加工の分野で同様に企業集積を有する燕市との協力関係を進めるなどの施策を進めつつある。

同市内には、高速道路、新幹線など広域の交通ネットワークの整備がなされているもの、市街地における渋滞解消が大きな課題として認識されている他、都市的な基盤の整備がこれからの課題となることが考えられる(例えば、下水道の整備率 6.7%、用途区域内区画整理施行済み面積比率 6.8%(いずれも 1995 年))<sup>11</sup>。